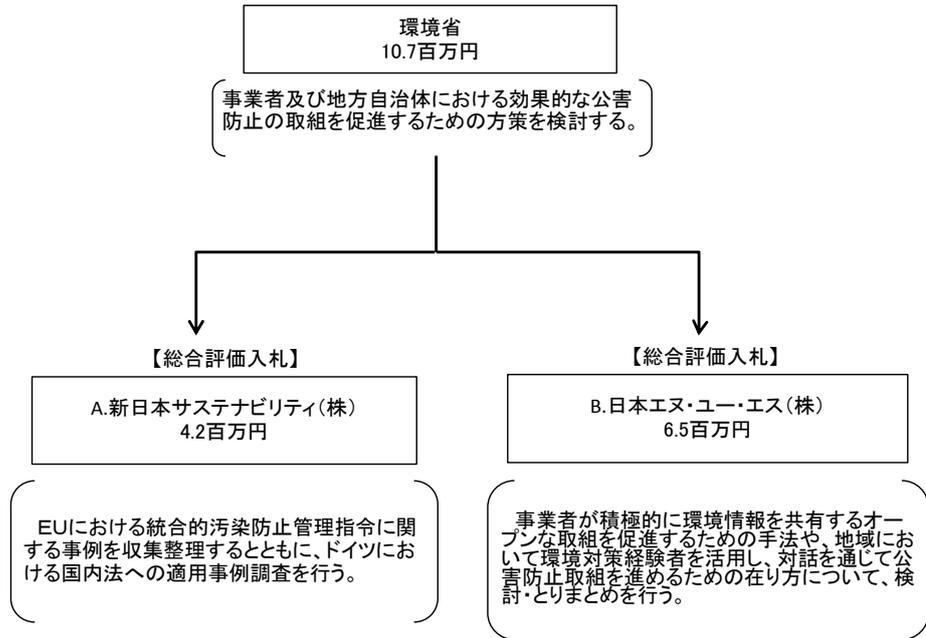


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	公害防止管理実施状況調査対策検討		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 加藤 庸之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>・昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等を背景として、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。</p> <p>・この様な公害防止対策の適確な実施の必要性が高まっている状況を踏まえ、平成21年8月、中央環境審議会に対し「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」を諮問し、平成22年1月29日付けで中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申が取りまとめられた。</p> <p>・これを踏まえ、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を検討する。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>・公害防止の制度が多岐にわたる中で、大気、水といった異なる分野の取組を統合的、効率的に進めるため、諸外国における公害防止制度の統合化の事例を収集・整理する。</p> <p>・事業者自らが排出測定データを積極的に公表していくことにより、これらの情報の社会的共有を図り、不適正事案の未然防止と地域における環境保全を促進するため、排出測定データ公表方法の検討を図る。</p> <p>・それぞれの地域において、事業者・地方自治体・地域住民の三者が、環境対策経験者等を活用しつつ協働によって公害防止取組を進めていくための在り方について検討を図る。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8	8	8	4	3	
	執行額	4	12	11				
	執行率(%)	50	150	140				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	○定量的な成果目標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○定量的な活動指標は示せない。事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進するため。		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/ )		算出根拠	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	4	3	優先度の高い「地方自治体の公害防止体制の充実にに向けた調査検討」に特化し、必要最小限の要求とした。				
	計	4	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進する事業であり、国が中央環境審議会の答申を踏まえ促進するための方策を検討し推進すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	2業務とも、3者が応札しており競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績や活動実績を定量的に示すことができないため、評価することができない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまでの事業の経過を踏まえ、さらに調査案件を精査し真に必要な事業に重点化して実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	継続事業のうち、「先進的な事業活動等事業者の自主的な取組の推進」については前年度限りとし、優先度の高い「地方自治体の公害防止体制の充実にに向けた調査検討」に特化し、必要最小限の要求とした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	049	平成23年行政事業レビュー	037

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.新日本サステナビリティ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公害防止制度の統合化に関する調査	3.2			
その他	ヒアリング経費(旅費、謝金)、会議費等	1.0			
計		4.2	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.5			
計		6.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本サステナビリティ(株)	公害防止制度の統合化に関する調査	4.2	3	93%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	地域の公害防止取組促進のための検討	6.5	3	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					